

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校給食運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校給食センター	
		予算科目	10 款 6 項 3 目	事業番号	5180	所属長名	大西 昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宇都 光英	
法令根拠等	学校給食法、学校給食実施基準				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校給食環境の整備・充実を図ることは、安全で安心な給食を提供することに直結することから、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	伊予地区小・中学校の児童・生徒			事業の目的	伊予地区小・中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。		
事業の内容 (整備内容)	在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	64,755	6,985	△ 2,000	0	0	4,142	学校給食平均提供日数	日/1校	226	72	66	66
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	64,755	6,985	△ 2,000	0	0	4,142						
職員の人工 (にんく) 数	0.40	0.40				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	67,972	10,219				7,376						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	学校給食平均提供日数/提供しなければならない平均日数			単位	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度		
					%	目標	100	100				
	指標設定の考え方	栄養内容・衛生基準等を満たした適切な学校給食を、学校給食実施基準に定める提供しなければならない日数について提供する必要があることから、この指標を設定した。				⇒	実績	100	100			
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		9月からの新学校給食センターの供用開始に伴い、各学校調理場は1学期までの給食提供であったが、在学する全ての児童・生徒を対象に関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に十分配慮した学校給食を適切に提供できた。また、1学期終了後は、各調理場の調理器具・消耗品等について迅速に運搬・廃棄処分をするともに広報等で周知のうえ市内在住者・各種団体等に無償提供を行い、夏季休業以降の各調理場解体工事にに向けて滞りなく対処できた。						
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 9月からの新センター移行に伴い、本事業は実質8月末までであったが、老朽化した給食調理場の修繕や調理用の物品購入については、栄養内容・衛生基準等に逸脱することのない範囲で必要最小限とし経費削減に努めながら、安全で安心な学校給食運営を実施することができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	1			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3			
	効率性	手段の最適性	事業の効果	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			
			コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3			
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3			
		一次判定 (所属長)	妥当性	施策推進への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3		
				目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。	3		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3		
評価	有効性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	1				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				
	効率性	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
事業の方向性	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成28年9月から7調理場を統合した新センターの運用を開始したため、事業廃止とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	1			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3			
	効率性	手段の最適性	事業の効果	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			
			コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3			
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3			
	評価	一次判定 (所属長)	妥当性	施策推進への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3		
				目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。	3		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3		
効率性		手段の最適性	事業の効果	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			
一次判定 (所属長)	妥当性	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
事業の方向性	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識 各施設 (単独調理場5施設) において、施設・設備の老朽化が著しく、全施設で面積が狭いため、国の衛生管理基準の遵守が難しい状況にあったが、栄養教諭及び給食調理員による衛生管理の徹底により、1学期の間、適正な学校給食の運営に努めることができた。 また、新センターへの移行作業については、調理従事者及び学校関係者の連携により、スムーズに行うことができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	1				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3				
効率性	手段の最適性	事業の効果	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3				
		コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	